

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)航海訓練所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要乗船履歴を付与している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名近い学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	5,951	5,608	5,552	5,196	5,435	
		補正予算	-	-	-264			
		繰越し等	-	-	-			
	計	5,951	5,608	5,288	5,196	5,435		
	執行額	5,951	5,608	5,288				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	船員教育機関からの委託員数を踏まえて、関連法令の要件等に基づき実習生受入計画を策定するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			人 (受入者数)	1,897	1,914	1,945	2,013
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。			人 (修了者数)	1,891	1,898	1,940	-
			% (修了者数/受入者数)	99.7	99.2	99.7	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	5,196	5,435	・人件費(基準給与総額等)の増 ・業務経費の増 ・自己収入の増				
	計	5,196	5,435					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、99.7%と高い数字を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、自己負担を求める観点から、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、委託元と交渉を行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに訓練負担金の引き上げを行うべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、乗船実習に係る費用である訓練負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。</p>					
備考						
<p>平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)航海訓練所運営費交付金 WGの評価結果 「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	353	平成23年	328	平成24年	340

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,288百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を航海訓練所に行わせる



【交付】

A.(独)航海訓練所
5,288百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練の実施



【一般競争入札】

B.民間事業者(9社)
532百万円

船舶燃料の購入



【一般競争入札、随意契約】

C.民間事業者(58社)
291百万円

船舶修繕等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,589			
その他	物品購入費等	781			
燃料費	船舶燃料費	532			
修繕費	船舶修繕費等	291			
保険料	船舶保険料等	95			
計		5,288	計		0
B.日通商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	船舶燃料費	110			
計		110	計		0
C.(株)アイ. エイチ. アイ. マリンユナイテッド			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	船舶修繕費	134			
計		134	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	船舶燃料購入	110	5	99%
2	(株)神奈川アポロイル	船舶燃料購入	105	3	95%
3	伊藤忠エネクス(株)	船舶燃料購入	98	3	96%
4	トーヨーエナジー(株)	船舶燃料購入	75	3	97%
5	カメイ(株)	船舶燃料購入	54	3	97%
6	シナネン(株)	船舶燃料購入	33	6	96%
7	(株)アルファ	船舶燃料購入	22	3	98%
8	商船三井テクノトレード(株)	船舶燃料購入	18	4	97%
9	兼松ペトロ(株)	船舶燃料購入	17	4	97%
10	—	—	—	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ.エイチ.アイ.マリユニテッド	船舶修繕	134	1	非公表
2	三井造船(株)	船舶修繕	36	2	非公表
3	サノヤス造船(株)	船舶修繕	33	5	非公表
4	日本無線(株)	船舶修繕	21	3	74%
5	(株)神田造船所	船舶修繕	16	5	非公表
6	(株)関ヶ原製作所	船舶修繕	8	1	95%
7	寺崎電気産業(株)	船舶修繕	5	1	99%
8	(株)横浜通商	船舶修繕	4	1	82%
9	横河電子機器(株)	船舶修繕	4	1	96%
10	富士貿易(株)	船舶修繕	4	1	86%